

## 兵庫県社保協 FAXニュース

2022年6月28日

兵庫県社会保障推進協議会  
〒650-0047 神戸市中央区港島南町5-3-7  
兵庫民医連内  
電話 078(303)7351 / FAX 078(303)7353  
Eメール: syahokyou@hyogo-min.com

\* 参議院選挙投票日 7月10日(日)

\* 県社保協第51回定期総会

7月30日(土)13時30～ピフレホール。

講演「憲法9条+25条から考える参院選後の情勢」仮  
講師；二宮厚美 神戸大名誉教授

\* 中央社保協全国総会 8月3日(水)WEB

\* 2022-23 暮らしと命を守るハンドブック  
8月21日(日)販売予定。

# 参院選・政党に アンケート、要望書、インタビュー

2022年参議院選挙(6/22公示、7/10投票)で兵庫県社保協は、加盟団体で取組む政党へのアンケートや要求運動の結果を共有し、多くの国民の投票を呼びかけます。

兵庫民医連の「いのちと健康を守る要望書」には、れいわ新選組、立憲民主党、日本共産党、社会民主党から賛同の回答が届きました。兵庫労連の「国政政党アンケート」では賃金、雇用、コロナ対応、再生可能エネルギー、憲法に関する内容を調査。日本共産党、立憲民主党、社会民主党から回答を得ています。兵庫県保険医協会は、候補者にインタビューを依頼しました。

## 社会保障充実・暮らしを守る・戦争しない 選挙で意思表示しよう

ロシアのウクライナ侵攻の危機感に乗じて大軍拡予算を主張する政党があります。財源は社会保障費の削減や増税が想定されます。物価高が進む中でも75歳医療費窓口負担2倍化や年金引下げは進められます。これまでも賃金は上がり、全世代の不安を自己責任にすり替えてきたのが今の政治です。現時点での各団体の情報をもとに、どの政党・候補者が社会保障を充実させられるか、暮らしが守られるか、戦争しない国できるかを判断する情報にしてください、参院選での投票を呼びかけます。

県社保協ではこれまでに、兵庫選出国會議員要請行動をしています。①感染症拡大に備え病床削減中止、保健所拡充設置、医師・看護師・介護職・保健師増員。②社会保障の国庫負担増、75歳以上医療費窓口負担2倍化を中止し、国民負担の軽減。③介護保険財源国庫負担引き上げ、全ての介護従事者給与を上げ、保険料・利用料を軽減。④憲法9条に自衛隊を明記する「戦争する国づくり」に反対する。の4項目に対し、日本共産党県委員会と立憲民主党桜井周衆議院議員から賛同の回答を得ています。

以下、各団体の参院選投票に向けての情報を共有します。

(事務局長 堤 匠)

### 《兵庫民医連 いのちと健康を守る要望書》結果

	自民党	公明党	維新の会	国民 民主党	立憲 民主党	共産党	社会党	れいわ 新選組	NHK党
1. いのちをないがしろにする戦争政策に反対し、憲法9条を守る立場で、「戦争する国づくり」につながる「憲法改定」の動きに反対する					○	○	○	○	
2. 感染症のパンデミックにも対応できるよう、病床削減を中止し、保健所を拡充する					○	○	○	○	
3. 75歳医療費窓口負担2倍化中止など、国民負担の軽減ができるよう、社会保障予算を増やす					○	○	○	○	
4. 医師・看護師・介護職など、エッセンシャルワーカーが増員できるよう処遇改善をすすめる					○	○	○	○	
5. 医療・介護・福祉施設への新型コロナ感染対策補助金を充実させる					○	○	○	○	

## 《兵庫労連 2022年参議院選挙国政政党アンケート》回答

質問1		<b>最低賃金を全国一律で時間給1500円以上とすると同時に、そのために必要な中小企業支援を拡充することについて</b>
日本共産党	賛成	自公政治による「貧困と格差」の拡大で個人消費は冷え込み、日本は成長できない国になっています。労働者も半数近くが不安定な非正規にされています。全国一律最低賃金制度、生活するためには少なくとも時給1500円は必要と考えます。さらに日本共産党はアベノミクスで内部留保積み上げた大企業に減税しすぎた分の返還に2%課税し中小企業支援に回し、賃上げに活用したらその分は免除する提案もしました。
立憲民主党	賛成	我が国の実質賃金は、過去20年間低迷したままで、安価な非正規雇用も影響しています。物価高と闘うためにも早期の最低賃金1500円をめざし、その際、9割以上が中小零細企業の労働者であることをふまえ、中小零細事業者への支援の拡大は必須と考えます。
社会民主党	賛成	新自由主義社会の中で、「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ためには全国一律最賃引き上げすべき。一方、この国を支える中小零細企業にとって存続問題と直結するため、国の支援をセットでおこなうことが必要。
質問2		<b>非正規の処遇を改善するために、正社員と格差を設けなく同一労働・同一賃金を実現することについて</b>
日本共産党	賛成	雇用は、かつてのように正規が当たり前、非正規は限定に戻すべきです。日本郵政など、不均等待遇が裁判で問題されると、正規労働条件の基準を非正規にあわせ引き下げるなど問題外です。8時間働けば普通に暮らせる賃金と労働時間、条件など働く人を守るルールづくりを日本共産党は提案し、市民と野党の合意ですすめようとしています。
立憲民主党	賛成	女性平均賃金水準は男性の約7割にとどまり、賃金格差が大きく開いたままです。また、同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなることが多く不公平で、所得格差が広がるばかりです。合理的と認められない待遇の相違を禁止するよう法令化を目指します。
社会民主党	賛成	本人が望めば正規雇用にするべきだが、これだけ非正規雇用が拡大し、非正規雇用が前提で経済や社会が動いている現状から考えると、せめて同一労働・同一賃金の実現をすべき。
質問3		<b>時間外労働の上限時間を引き下げるとともに、勤務間インターバル11時間を法制化することについて</b>
日本共産党	賛成	今でも労使が合意すれば青天井で労働時間を延長できる36協定で8時間労働制が空洞化されています。労働時間の無制限な延長には断固反対です。長労働時間を減らすため、残業を厳しく制限し、雇用を増やし、労働時間を週40時間、さらに36時間めざし、賃上げとセットで「8時間働けば普通に暮らせる社会」を日本共産党は実現をめざします。交替勤務が必要な勤務のインターバル11時間守らせる法・ルールづくりめざします。
立憲民主党	賛成	「過労死ゼロ」社会の実現するため、残業時間を含む総実労働時間の上限規制の遵守の徹底と、時間外労働の上限時間のさらなる規制が必要と考えます。また、毎日の睡眠時間と生活時間の確保のため、勤務時間インターバル規制の義務化が必要です。
社会民主党	賛成	本来、労働組合が人間らしく生活するための職場環境を労使交渉で勝ち取っていくべきもの。ただ残念ながら闘う労働組合がなくなっている現状では難しい。法制化することで労働者の命と暮らしを守ることが必要。

質問4		<b>コロナから国民生活をまもるために、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金などを今後も継続し拡充することについて</b>
日本共産党	賛成	コロナ禍による労働者の賃下げ、減収の補填は事業者まかせでなく政治の責任でおこなうべきです。事業規模など制約つけず、全ての労働者への支援を国の責任で出来るよう、雇用調整助成金、雇用保険などの制度も改善させましょう。働く人の半数近くが非正規であり、シフト減などの減収にも補填を業種を限定せず、ギグワーカーも対象に行うべきです。
立憲民主党	賛成	長引くコロナ禍で、中小零細事業者の体力は消耗しています。この2年半、何とか持ちこたえた事業者に対して引き続き支援を継続することが、これまでの支援を無駄にせず、今後の我が国経済への後押しになると考えます。
社会民主党	賛成	コロナ禍で苦しい中、国の施策は不十分。その中で不十分なながらも雇用調整助成金や持続化給付金が必要な役割を果たしたのも事実。感染拡大状況は落ち着きつつあるが、苦しい経済環境は当分続くため今後も継続・拡充するべき。
質問5		<b>コロナから国民のいのちと健康を守るために公立・公的病院等の再編・統合計画及び地域医療構想と医療適正化計画は撤回し、医療・公衆衛生体制を抜本的に拡充することについて</b>
日本共産党	賛成	コロナ感染が続くなかで病院の再編・統合は誤りです。自公政治が医療・公衆衛生体制を削ってきたことが、感染に脆く弱い国にし、多くの死者を出しました。病院統合中止し公的医療機関の拡充、民間病院への支援、検査体制の拡充で感染対策を抜本的に強化すべきです。医療・介護・保育などエッセンシャルワーカーの低すぎる賃金引き上げへ国が責任を果たすべきです。
立憲民主党	賛成	新型コロナウイルス感染症の蔓延と、感染者数の急速な増加時に、これまでの医療・公衆衛生体制の脆弱さが浮き彫りとなりました。結果的に、医療従事者等への過度な負担と、感染者に十分な医療サービスが提供できなかったことをふまえ、医療。公衆衛生体制の拡充が必要です。
社会民主党	賛成	コロナ禍によって、経営に左右されない「公」の大切さが可視化された。そんな実体験をしたにも関わらず、従前の計画を続ける、という判断自体、理解に苦しむ。「公」の役割をしっかりと再認識すべき。
質問6		<b>気候危機について、再生可能エネルギーへ抜本的に転換し、石炭火力や原発に頼らない持続可能なエネルギー政策に切り替えることについて</b>
日本共産党	賛成	気候危機対策は待ったなしです。自公政権と財界は石炭火力増設・輸出、原発依存で市民団体から「化石賞」に。いまこそ再生可能エネルギーへ転換する政治の決断が必要です。全産業界への省エネ・最エネへの思い切った転換を支援する政治で1.5℃目標の達成は可能だし、雇用と経済成長をつくれると提言も日本共産党として発表しました。
立憲民主党	賛成	気候危機は人類存亡につながる最大の脅威です。将来世代への責任を果たすため、再生可能エネルギー発電割合2030年50 2050年100%をめざし、早期の原子力に依存しないカーボンニュートラル達成と地域分散型エネルギー構築が重要です。
社会民主党	賛成	持続可能な世界を創っていくためには、再生可能エネルギーに転換し、火力や原子力を無くしていく事は、今の時代を生きる私たちの責任。
質問7		<b>憲法9条や25条などを守り、いかすことについて</b>
日本共産党	賛成	武力で平和はつくれません。戦争のない世界へ、国連憲章をさらに武力によらない平和づくりへ発展させた憲法9条は、いまのロシアのウクライナ侵略で輝いています。憲法25条が保証した国民の生活を実現する責任が政治にあります。新自由主義路線の自己責任、儲け優先は日本国憲法の理念と合い入れません。一人一人を大切にされる社会を憲法でつくりましょう。
立憲民主党	賛成	日本国憲法は平和主義の理念の基づき制定され、第9条は専守防衛を旨とした平和主義という日本国憲法の基本原理です。第25条は生存権という人権が保障されており、これからも守り続け、いかしていかなければならないと考えます。
社会民主党	賛成	私たちは、憲法の理念を活かす政治を実現するために活動しているため。

# 参議院選挙へ 候補者の政見を聞く



## 社会保障費抑制策は コロナふまえ大転換を



立憲民主党  
相崎佐和子氏

医療者の皆さまにはコロナ禍でお力を尽くしていただき、深く感謝している。皆さまがきりきりの状態でがんばっていただかなくても大丈夫な医療体制を作っていく。保険医の重点要求(案)を拝見したが、全くおっしょる種りだ。

医療者の皆さまにはコロナ禍でお力を尽くしていただき、深く感謝している。皆さまがきりきりの状態でがんばっていただかなくても大丈夫な医療体制を作っていく。保険医の重点要求(案)を拝見したが、全くおっしょる種りだ。

10月から実施されようとしている後期高齢者の窓口負担2割化は何としても撤回させるよう、全力で取り組んでいきたい。子どもの医療費助成は、市町村の努力で県内でも無料化が進んでいるが、市町村で差があり、国として高校生3年生まで無料を目指していきたい。

財源については、まず税制の見直しだ。今は大いに利益を上げておられる企業や非常に財力を持っておられる方が

それで、新たなウイルスが人々の生活圏と接するようになってきたと言われている。私たち日本共産党は、「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」で省エネルギーと再生可能エネルギーの大規模普及に一体的に取り組むこと、原発即時ゼロと、石炭火力からの撤退を提案している。

切り捨ての新しい自由主義政治だ。これに対して私たち日本共産党は「やさしく強い経済」を提案している。この提案は、消費税の5多への減税で物価高騰から暮らしを守ること、大企業の内部留保への課税によって賃上げを促進すること、社会保障と教育の予算を最優先に充実させることなどを目標としている。これらの政策で成長できる強い経済をつくらなければならない。

## 憲法9条と平和の大切さ 堂々と訴えたい



日本共産党  
小村潤氏

協会は従来より、国政選挙にあたっては、各党や各候補者の医療政策などを広く会員に知らせ、投票判断に資するべく務めてきた。今回の参議院選挙にあたっては、国会に議席を持つ各政党の候補者にインタビューを依頼。6月8日現在で、立憲民主党・新人の相崎佐和子氏と、日本共産党・新人の小村潤氏がインタビューに応じた。

まず「保険医の要求案」には全面的に賛成だ。この実現のためにともに力を尽くしたい。特にコロナ禍で明らかになったこれまでの自公政権の医療政策を転換し、日本の公衆衛生体制や医療提供体制の充実に力を尽くす決意だ。

環境を破壊し、地球温暖化を促してきた。公政権の雇用破壊、社会保障

く防衛体制を強化する議論が必要で、領域警備法を提案している。領土・領海・領空を守り抜くため、現実的かつ効果的な防衛策が求められている。電磁波やサイバー攻撃、SNS等情報戦への対応も必要だ。

憲法の議論は大衆だが、九条はその理念を大切にすべきだ。戦争は永久に放棄する。いかなる戦力も持たない。すなわち、我が国の軍拡は他国の軍拡を招き、軍拡競争に陥ってしまう、かえって我が国の安全を損なうことになる。この憲法が日本にあることこそ最大の抑止力だ。今こそ理念を大切にすべきだ。核を持つことは抑止力にはならない。唯一の被爆国として核の拡大競争を止める役割と責任がある。

覆す、無法なものだ。また、軍事費の増額を口実に、消費税の増税や社会保障の大削減につながることは明らかだ。これらの大本にはアメリカ追従の政治がある。一日米同盟の抑止力強化」を叩き流れて、真正面から対決している。これは、日本共産党をいいて他にはない。私たちは憲法九条を生かした「外交ビジョン」を提唱している。これは、東アジア規模で排他的枠組みでなく包括的集団安全保障の枠組みをつくらなければならない。今回の参議院選挙は早稲と遅稲しかかった選挙だ。なんとしても国会にいらして仕事をさせてもらえよう。多くの皆さまの声を聞き取った。

(聞き手 西山裕康理事長)

# 参院選アピール 東灘区社保協「軍事費でなく社会保障の充実を」

東灘区社保協（口分田 真会長）は参院選にあたり 17 日、アピールを表明しました。

## 軍事費ではなく社会保障の充実を

2022 年 6 月 17 日

東灘区社会保障推進協議会

会長 口分田 真

ロシアがウクライナに一方的に侵攻を開始して 4 カ月になろうとしています。日々かけがえのない命が失われています。当事国の思惑や欧米・アジア各国の思惑が入り乱れ、国連も機能不全で戦火の終息が見通せない状態が続いています。

私たち東灘区社会保障推進協議会は、地域住民の健康を守るにはまずは平和であってこそその思いから、3 月から毎月定例の幹事会前にロシアの侵攻に抗議し、即時停戦を求めてスタンディング行動を続けています。ロシアの行為は決して許されるものではありません。

一方で、7 月 10 日投開票とされる参議院選挙にあたり、このような世界情勢を背景に、自民党が防衛費 GDP 比 2% への増額や「反撃能力」という名目の敵基地攻撃能力の保有、憲法改悪の早期実現を公約に掲げているのをはじめ、多くの党が防衛費の増額を主張しています。現在の GDP 比 1% の防衛費を 2% に倍増するには、5 兆円以上の予算が必要です。東京新聞によると、5 兆円あれば医療の窓口負担（1~3 割）をゼロできます。逆に言うと、5 兆円の財源を確保するためには、現在の窓口負担を倍にする必要があるということになります。年金ならば、すべての受給権者に年間 12 万円を追加で支給でき、消費税の税率を 2% 下げることができます。

住民の命・健康を守るため、今回の選挙では、コロナ禍で明らかになった貧困な社会保障の充実・改善が重要な争点となります。私たちは、外交による平和を実現し、軍事費の増額ではなく社会保障の充実を実現することを強く求めます。